



第57期

報告書

京写レポート

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第57期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

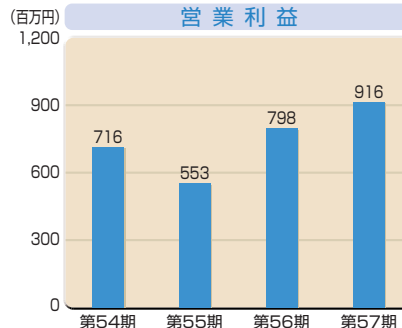
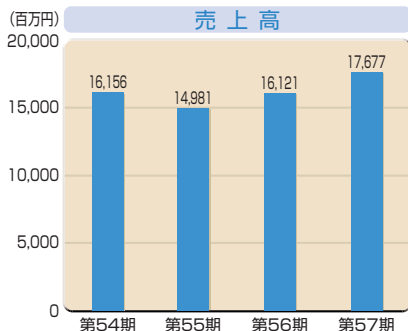
1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動の影響が一部でありましたが、自動車関連向けやスマートフォン、タブレット端末等の需要増により緩やかな回復基調で推移しました。海外では中国やアジア等新興国においても自動車関連向けやスマートフォン、タブレット端末等を中心に緩やかな成長を維持したものの成長率は鈍化しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内では家電製品のLED照明向けの売上が大きく伸張、自動車関連向けの堅調に加え、搬送用治具の分野でスマートフォン関連向けが好調に推移しました。また、10月に事業譲受した搬送用治具事業の売上も寄与しました。海外では中国を中心に自動車関連向けが引き続き好調に推移、家電製品向けが堅調を維持しました。その結果、売上高は17,677百万円（前年同期比9.6%増1,555百万円の増収）となりました。

製品別では、片面プリント配線板は国内でLED照明等の家電製品向けが伸張しましたが、海外で事務機向け等が減少したことから8,871百万円（前年同期比0.2%減17百万円の減収）、両面プリント配線板は国内外で自動車関連向けや新製品の直管型LED照明等の家電製品向けが伸張し6,307百万円（前年同期比21.6%増1,120百万円の増収）、その他の売上高は、スマートフォン関連向けが好調に推移し、事業譲受した搬送用治具事業の寄与や実装事業の拡販等により2,497百万円（前年同期比22.1%増452百万円の増収）となりました。

利益面については、国内外で売上が大きく伸張したことに加え、原材料等の調達コスト低減や実装事業の大幅な収益改善により、営業利益は916百万円（前年同期比14.7%増



117百万円の増益)、経常利益は934百万円（前年同期比18.8%増147百万円の増益）、当期純利益は685百万円（前年同期比31.9%増165百万円の増益）となりました。

2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は596百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備	全自動印刷機
京写広州	金型工場用建物
京写（関東TEC埼玉事業所）	アルミ加工用立形マシニングセンター
（九州工場）	排水処理施設

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

3. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループでは中期経営計画として、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利

益率）6.0%を目標としており、その目標を達成するための戦略として以下の5つの経営戦略を掲げております。

- ①環境対応戦略
- ②ボリュームゾーン戦略
- ③グローバル戦略
- ④収益力強化戦略
- ⑤新規事業戦略

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

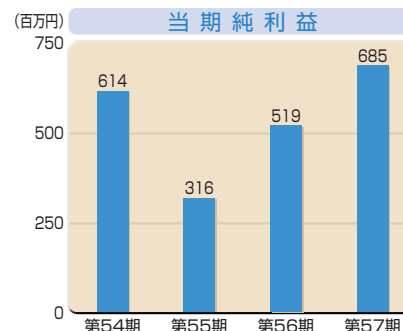
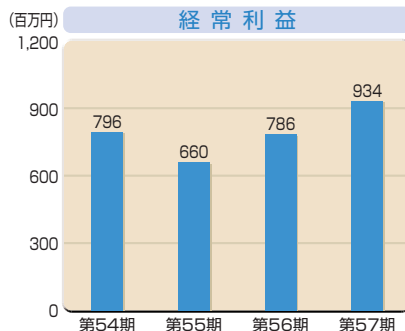
- ①自らの変革による組織力の強化
- ②ダントツものづくりの実現
- ③両面事業の再構築・拡大の推進
- ④生産技術・IT強化による差別化の追求
- ⑤新事業領域への拡販

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長
尾嶋一登



●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	9,254,776	7,659,960
現金及び預金	3,320,108	2,568,612
受取手形及び売掛金	3,601,898	3,453,217
製品	611,514	399,948
仕掛品	352,359	290,619
原材料及び貯蔵品	754,387	627,254
繰延税金資産	95,034	83,972
その他	540,125	256,921
貸倒引当金	△20,652	△20,585
固定資産	4,869,668	4,088,527
有形固定資産	3,792,354	3,434,712
建物及び構築物	963,382	899,082
機械装置及び運搬具	1,926,571	1,648,072
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	22,266	28,422
その他	181,430	160,432
無形固定資産	144,398	33,048
投資その他の資産	932,916	620,766
投資有価証券	527,295	191,751
繰延税金資産	98,782	82,505
その他	332,405	346,509
貸倒引当金	△25,567	—
資産合計	14,124,445	11,748,488

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	6,454,302	5,156,502
支払手形及び買掛金	3,214,220	2,655,282
短期借入金	1,974,602	1,323,226
1年内返済予定の長期借入金	508,702	598,803
リース債務	5,169	4,678
未払法人税等	80,653	46,221
賞与引当金	149,587	132,691
その他	521,366	395,597
固定負債	1,229,143	1,607,256
長期借入金	599,462	1,077,977
リース債務	14,469	2,888
退職給付に係る負債	254,437	279,488
繰延税金負債	133,945	4,421
その他	226,828	242,481
負債合計	7,683,445	6,763,759
【純資産の部】		
株主資本	5,136,853	4,521,156
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,912,248	2,296,550
自己株式	△31,544	△31,544
その他の包括利益累計額	1,151,490	332,408
その他有価証券評価差額金	263,112	36,614
繰延ヘッジ損益	2,261	584
為替換算調整勘定	967,765	374,852
退職給付に係る調整累計額	△81,649	△79,642
少数株主持分	152,656	131,164
純資産合計	6,441,000	4,984,729
負債及び純資産合計	14,124,445	11,748,488

●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	17,677,119	16,121,911
売上原価	14,102,141	12,869,813
売上総利益	3,574,978	3,252,097
販売費及び一般管理費	2,658,802	2,453,625
営業利益	916,175	798,472
営業外収益	72,634	63,209
営業外費用	54,150	74,778
経常利益	934,660	786,902
特別利益	6,126	23,088
特別損失	14,906	75,416
税金等調整前当期純利益	925,880	734,574
法人税、住民税及び事業税	216,748	187,509
法人税等調整額	16,325	20,307
少数株主損益調整前当期純利益	692,805	526,757
少数株主利益	7,444	7,157
当期純利益	685,361	519,599

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,612	564,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,268	△616,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,642	△449,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,172	268,655
現金及び現金同等物の増減額	747,873	△232,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,387	2,590,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,105,260	2,357,387

●連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	△31,544	4,521,156	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,984,729
会計方針の変更による 累積的影響額			2,000		2,000							2,000
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,298,550	△31,544	4,523,156	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,986,729
当期変動額												
剰余金の配当			△71,664		△71,664							△71,664
当期純利益			685,361		685,361							685,361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						226,498	1,676	592,912	△2,006	819,081	21,491	840,573
当期変動額合計	—	—	613,697	—	613,697	226,498	1,676	592,912	△2,006	819,081	21,491	1,454,270
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,912,248	△31,544	5,136,853	263,112	2,261	967,765	△81,649	1,151,490	152,656	6,441,000

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

1. 主要な事業内容
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,460名 (連結)
286名 (単独)
3. 主な子会社 (平成27年6月24日現在)

名称		所在地
子会社	京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
	上海営業所	中華人民共和国 上海市
	京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写広州貿易	中華人民共和国 広東省 広州市
	京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
	京写タイ	タイ王国 バンコク都
	京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラ市
	京写マレーシア	マレーシア セランゴール州 ペタリンジャヤ市
	三和電子株式会社	岡山県津山市

取締役及び監査役 (平成27年6月24日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
常務取締役	桃井 茂	経営企画・管理管掌
取締役	宇多賀 司	営業管掌
取締役	岡口 全孝	生産・購買管掌
取締役	田中 哲	実装事業管掌
取締役	日比 利雄	株式会社エヌビーシー 代表取締役社長
常勤監査役	山田 敏雄	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや 代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士 関西学院大学 経営戦略研究科教授

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 1,067名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,184,000	15.2
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,153,000	8.0
株式会社エヌビーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
児嶋 亨	426,000	3.0
児嶋 一登	425,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
倉林克巳	303,000	2.1
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	271,000	1.9

(注) 当社は、自己株式291,132株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 (ご注意) 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。